

四、委員会別国政調査概要

○内閣委員会

昭和六十一年

十月二十八日 火曜日

派遣委員から報告を聴いた。

○地方行政委員会

昭和六十一年

十月 七日 火曜日

(風俗営業等に関する小委員会)

道路交通法の一部を改正する法律の施行に伴う政令改正に関し政府委員からシートベルト着用率の推進状況及び政令改正案の説明を聴いた後、政府委員に対し質疑を行った。

○法務委員会

昭和六十一年

十月二十三日 木曜日

派遣委員から報告を聴いた。

外国人登録法に基づく指紋押捺制度の改正に関する件、北海道旧土人保護法とウタリ対策に関する

○外務委員会

十二月 十八日 木曜日

る件、プライバシー・ビーチに関する件、いわゆるプライバシーの権利の保護と写真週刊誌の表現の自由に関する件、簡易裁判所の統廃合に関する件、搜索・差押令状と押収物の範囲に関する件等について遠藤法務大臣、政府委員、厚生省、外務省、建設省、最高裁判所及び警察庁当局に対し質疑を行った。

当面の法務行政に関する件（裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第二七号）（衆議院送付）及び検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第二八号）（衆議院送付）と一括議題）について遠藤法務大臣、政府委員、文部省、厚生省、最高裁判所、警察庁、大蔵省及び郵政省当局に対し質疑を行った。

昭和六十一年
十月 九日 木曜日

外交の基本姿勢に関する件、米ソ首脳会談に関する件、経済協力に関する件、日ソ関係に関する件、S D Iに関する件、米ソ軍縮交渉に関する件、日米安保条約に基づく事前協議に関する件、朝鮮問題に関する件等について倉成外務大臣、政府委員、外務省、法務省及び労働省当局に対し質疑を行った。

○大蔵委員会

昭和六十一年

十一月二十六日

水曜日

派遣委員から報告を聴いた。

○文教委員会

昭和六十一年

十月三十日

木曜日

文教行政の諸施策に関する件について塩川文部大臣から所信を聴いた。
派遣委員から報告を聴いた。

文教行政の諸施策に関する件について塩川文部大臣、政府委員及び参議院法制局当局に対し質疑を行つた。

十一月二十五日

火曜日

十二月十一日 木曜日

税制改革による教育への影響に関する件、大学入試の改革に関する件、初任者研修等に関する件、教育課程に関する件、昭和六十二年度予算編成における私立学校助成及び国際文化交流等のための経費計上に関する件、教員の健康に関する件、教員養成の改善に関する件、学術研究に関する件、進学塾における児童・生徒の安全確保に関する件、身体障害児の就学に関する件等について塩川文部大臣、政府委員、厚生省、建設省及び消防庁当局に対し質疑を行つた。

○社会労働委員会

昭和六十一年

十月二十一日 火曜日

派遣委員から報告を聴いた。

十月 三十日 木曜日

昭和六十二年度労働省予算要求の基本方針等に関する件、最近の雇用・失業情勢と雇用対策に関する件、男女雇用機会均等法及び労働者派遣法の施行をめぐる諸問題に関する件、心身障害者の雇用対策に関する件、勤労者財産形成促進制度に関する件、我が国の労働者の賃金と生活実態に関する件、造船業の不況下における雇用対策に関する件等について平井労働大臣、政府委員、労働省及び運輸省当局に対し質疑を行つた。

十一月二十五日 火曜日

ウタリ対策に関する件、精神衛生法改正作業に関する件、インフルエンザ予防接種の集団実施に関する件、児童扶養手当受給に関する件、障害児（者）の保育・教育に関する件、三原山噴火に伴う避難者対策に関する件、長寿社会対策大綱及び今後の高齢者対策に関する件、エイズ（後天性免疫不全症候群）の対策に関する件、未成年者の飲酒予防に関する件、養護老人ホームの居室の在り方に関する件、社会福祉施設の措置費に関する件、産業廃棄物（未処理水）の放流に関する件等について斎藤厚生大臣、政府委員、外務省、法務省、総務庁、文部省及び厚生省当局に対し質疑を行つた。

十一月二十七日 木曜日

雇用の安定に関する決議を行つた。

十二月 十一日 木曜日

雇用問題に関する件、労働時間の短縮に関する件等について平井労働大臣、政府委員及び法務省当局に対し質疑を行った。

○農林水産委員会

昭和六十一年

十月二十三日 木曜日

派遣委員から報告を聴いた。

当面の農林水産行政に関する件について加藤農林水産大臣、政府委員、外務省、農林水産省及び海上保安庁当局に対し質疑を行った。

十一月 十八日 火曜日

当面の農業政策の課題に関する件について参考人日本経済新聞社論説委員岸康彦君、全国農業協同組合中央会常務理事櫻井誠君及び日本生活協同組合連合会副会長勝部欣一君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

十一月二十一日 金曜日

当面の農林水産行政に関する件について加藤農林水産大臣、政府委員及び国土庁当局に対し質疑を行った。

十二月 十六日 火曜日

当面の農林水産行政に関する件について加藤農林水産大臣及び政府委員に対し質疑を行った。

○商工委員会

昭和六十一年

十月二十三日 木曜日

通商産業の基本施策に関する件について田村通商産業大臣から所信を聴いた。
経済計画等の基本施策に関する件について近藤経済企画庁長官から所信を聴いた。

十月二十八日 火曜日

円高の進展と為替相場の見通しに関する件、貿易不均衡是正問題に関する件、景気の現状と経済成長の見通しに関する件、総合経済対策に関する件、輸出関連中小企業対策に関する件、円高不況地域対策に関する件、金属鉱山対策に関する件、第八次石炭政策に関する件、円高差益還元に関する件、水源税に関する件、採石場からの重金属流出問題に関する件等について田村通商産業大臣、近藤経済企画庁長官、政府委員及び自治省当局に対し質疑を行った。

十一月十一日 火曜日

派遣委員から報告を聴いた。

十二月十八日 木曜日

日本・E C間の貿易不均衡問題に関する件、本年度の経済成長率に関する件、雇用の現状と今後の動向に関する件、産業構造調整と雇用調整に関する件、為替レートの適正化に関する件、第八次石炭政策に関する件、円高関連倒産に関する件、経済運営方針の転換に関する件等について田村通商産業大臣、近藤経済企画庁長官、政府委員及び労働省当局に対し質疑を行った。

○運輸委員会

昭和六十一年
十二月 十六日 火曜日

派遣委員から報告を聴いた。

新旅客会社等の国鉄職員の採用基準及び労働条件に関する件、沖合人工島構想に関する件、佐川急便の経営に関する件、運輸事業に対するいわゆる売上税に関する件、国内線航空機の特別料金制度に関する件、国鉄職員の雇用対策及び年末一時金に関する件、鉄道輸送の安全対策に関する件、伊豆大島噴火に伴う島民の避難体制に関する件、整備新幹線着工問題に関する件、外航海運業界の不況対策に関する件等について橋本運輸大臣、政府委員、杉浦日本国有鉄道総裁、日本国有鉄道、国土庁、経済企画庁、大蔵省及び労働省当局に対し質疑を行つた。

○逓信委員会

昭和六十一年
十月二十一日 火曜日

派遣委員から報告を聴いた。

少額貯蓄非課税制度の存続に関する件、金融の自由化と郵便貯金資金の自主運用に関する件、国際第一種電気通信事業への新規参入に関する件、N T Tの経営姿勢と株式の一般売出し価格に関する件、郵政省・N T TにおけるV D T作業の改善に関する件、郵便物の需要促進方策に関する件等について唐沢郵政大臣、政府委員、運輸省、大蔵省、経済企画庁、国税庁、郵政省当局、参考人日本電信電話株式会社常務取締役経営企画本部長草加英資君、同社電話企画本部営業推進部

長西協達也君及び同社労働部次長和田紀夫君に対し質疑を行つた。

○建設委員会

昭和六十一年

十一月二十日 木曜日

十二月九日 火曜日

派遣委員から報告を聴いた。

公共事業予算の執行と財源確保に関する件、道路整備特定財源に関する件、住宅税制及び住宅建設促進策に関する件、四全総に関する件、森林・河川緊急整備税に関する件、本四架橋の建設及びアクセス道路整備に関する件、地価対策に関する件、信濃川分水問題に関する件、建設業界に関する件、下水道整備に関する件、三原山噴火の観測体制と帰島問題に関する件、圏央道の環境影響評価に関する件、農地の宅地並み課税に関する件等について天野建設大臣、綿貫国土庁長官、政府委員、大蔵省、通商産業省、厚生省、自治省、運輸省、建設省、気象庁及び経済企画庁当局に対し質疑を行つた。

○予算委員会

昭和六十一年
十月

六日 月曜日

予算の執行状況に関する件について中曽根内閣総理大臣、後藤田内閣官房長官、栗原防衛庁長官、宮澤大蔵大臣、田村通商産業大臣、橋本運輸大臣、倉成外務大臣、玉置総務庁長官、加藤農林水産大臣、塩川文部大臣、三ツ林科学技術庁長官、平井労働大臣、綿貫国土庁長官、天野建設大臣、斎藤厚生大臣、稲村環境庁長官、遠藤法務大臣、金丸国務大臣、葉梨自治大臣、加藤木参議院事務総長、政府委員、杉浦日本国有鉄道総裁、日本国有鉄道当局及び参考人日本銀行総裁澄田智君に対し質疑を行った。

派遣委員から報告を聴いた。

○科学技術特別委員会

昭和六十一年
九月

十一日 木曜日

十一月 十九日 水曜日

派遣委員から報告を聴いた。

地震の予知及び防災に関する件について参考人東海大学開発技術研究所教授浅田敏君、清水建設株式会社代表取締役副社長大崎順彦君及び日本放送協会解説委員伊藤和明君から意見を聴いた後、本件について意見の交換を行った。

十一月二十六日 水曜日

三原山噴火に関する件、ソ連邦チェルノブイル原子力発電所の事故に関する件、科学技術の振興方策に関する件、研究交流促進に関する件、宇宙開発に関する件、動力炉・核燃料開発事業団のプルトニウム汚染事故に関する件、幌延町の動力炉・核燃料開発事業団貯蔵工学センター誘致に関する件、原子炉解体に関する件、石炭政策に関する件等について三ツ林科学技術庁長官、政府委員、気象庁、資源エネルギー庁当局、参考人動力炉・核燃料開発事業団理事長林政義君及び同事業団理事植松邦彦君に対し質疑を行った。

○環境特別委員会

昭和六十一年
十一月二十六日 水曜日

派遣委員から報告を聴いた。

十二月 十日 水曜日

公害及び環境保全対策に関する件について稲村環境庁長官、政府委員、運輸省、通商産業省、林野庁、大蔵省、建設省、防衛施設庁、自治省、資源エネルギー庁、厚生省当局及び参考人日本道路公団理事窪津義弘君に対し質疑を行った。

○災害対策特別委員会

昭和六十一年

九月二十六日

金曜日

台風第十号及びその後の低気圧による被害に関する件について派遣委員から報告を聴いた。
台風第十号等による災害の激甚災害指定及び復旧対策に関する件、河川改修対策に関する件、災害復旧事業費に関する件、小貝川の破壊原因及び改修対策に関する件、水源税に関する件等について綿貫国土庁長官、政府委員、建設省、農林水産省、林野庁、自治省、中小企業庁、科学技術庁、厚生省及び通商産業省当局に対し質疑を行つた。

十二月

五日

金曜日

昭和六十一年伊豆大島噴火等に関する件について政府委員から報告を聴いた後、綿貫国土庁長官、政府委員、気象庁、運輸省、国税庁、厚生省、建設省、中小企業庁、文部省、消防庁及び自治省当局に対し質疑を行つた。

○選挙制度に関する特別委員会

昭和六十一年

十一月二十六日

水曜日

第三十八回衆議院議員総選挙及び第十四回参議院議員通常選挙の執行状況並びに選挙違反取締り状況に関する件について葉梨自治大臣及び政府委員から報告を聴いた。

○ 沖縄及び北方問題に関する特別委員会

昭和六十一年 九月 十一日 木曜日	派遣委員から報告を聴いた。
十月 十七日 金曜日	北方領土問題の解決促進に関する決議を行つた。
十一月二十一日 金曜日	ゴルバチョフ書記長訪日問題に関する件、北方領土問題に関する件、北方領土隣接地域振興等に関する件、北海道総合開発計画に関する件、沖縄振興開発計画等に関する件、沖縄国体に関する件、沖縄における遺骨収集に関する件、嘉手納飛行場問題に関する件等について倉成外務大臣、綿貫沖縄開発庁長官、政府委員、運輸省、厚生省、総務庁及び防衛施設庁当局に対し質疑を行つた。

○ 外交・総合安全保障に関する調査会

昭和六十一年 十月 八日 水曜日	国際情勢の認識に関する件について政府委員、外務省及び経済企画庁当局から説明を聴いた後、政府委員、外務省及び経済企画庁当局に対し質疑を行つた。
十一月 十二日 水曜日	国際情勢の認識に関する件について参考人早稲田大学教授鴨武彦君、北海道大学教授木村汎君及

○ 国民生活に関する調査会

十一月二十一日 金曜日

び東京外国語大学教授中嶋嶺雄君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。
国際情勢の認識に関する件について参考人中央大学教授斎藤優君、東京国際大学教授松井謙君及び日本長期信用銀行常務取締役調査部長竹内宏君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

昭和六十一年

十月 十五日 水曜日

国際化に伴う国民生活の対応に関する件について参考人A P 通信社記者サリー・ソロ君、上智大学教授グレゴリー・クラーク君及び社団法人国際日本語普及協会専務理事西尾圭子君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

十一月 五日 水曜日

日本における国際化に関する件について参考人放送大学教授加藤秀俊君、P H P インターセクト編集長ロバート・ワーズ君及び国連大学特別顧問永井道雄君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

十一月二十六日 水曜日

日本における国際化に関する件について参考人評論家天谷直弘君及び日本長期信用銀行調査部小沢雅子君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

十二月 十日 水曜日

国際化に伴う国民生活の現状に関する件について近藤経済企画庁長官、政府委員及び経済企画庁当局から説明を聴いた後、政府委員及び経済企画庁当局に対し質疑を行つた。

○産業・資源エネルギーに関する調査会

昭和六十一年
十月 八日 水曜日

派遣委員から報告を聴いた。

産業・資源エネルギーに関する件について政府委員、科学技術庁、厚生省当局及び参考人国際エネルギー政策フォーラム議長・財団法人日本エネルギー経済研究所会長向坂正男君に対し質疑を行つた。

十月二十九日 水曜日

エネルギー需給見通しとエネルギー対策の基本的方向に関する件について参考人財団法人日本エネルギー経済研究所理事長・総合エネルギー調査会需給部会長生田豊朗君、東京大学名誉教授大島恵一君、神奈川大学経済学部教授川上幸一君及び埼玉大学教養学部助教授室田泰弘君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行つた。

十一月二十五日 火曜日

石炭問題に関する件について田村通商産業大臣、政府委員、労働省及び自治省当局に対し質疑を行つた。

十二月 十七日 水曜日

産業構造審議会「二十一世紀産業社会の基本構想」報告に関する件について参考人読売新聞社論
説委員会副委員長河野光雄君及び社団法人日本経済研究センター研究主幹並木信義君から意見を
聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

石炭問題に関する件について田村通商産業大臣、政府委員、労働省当局及び参考人石炭鉱業審議
会政策部会長向坂正男君に対し質疑を行った。

十二月 十八日 木曜日

石炭政策の確立に関する決議を行った。